

事 務 連 絡  
平成 2 6 年 7 月 3 日

各都道府県建設業協会  
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人 全国建設業協会  
専務理事 押田 彰  
(公印省略)

公共事業労務費フォローアップ調査における有効回答の  
向上対策及び留意点について（協力依頼）

時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。  
日頃より、本会の事業運営にご協力をたまわり感謝を申しあげます。

さて、公共事業労務費フォローアップ調査（平成 2 6 年 7 月調査）につきましては、平成 2 6 年 6 月 4 日付け全建労発第 2 7 号により、調査への協力についてお願いをしているところでありますが、今般、別添のとおり、本調査における有効回答の向上対策及び留意点について国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課から協力依頼がありました。

周知いただきたい対象は公共事業労務費フォローアップ調査の対象となる可能性のある会員等であり、周知いただきたい内容は賃金台帳や就業規則の準備・確認、今年度労務費フォローアップ調査における留意点となっております。

つきましては、別添資料 1、2、3 について、貴協会で実施している説明会等の場を活用し、貴会会員企業等に対しまして、この趣旨の周知・徹底についてよろしくお願い申し上げます。